

## ブリーフィング・メモ

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。

御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。

なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

### 原子力潜水艦領海侵犯事件と日中関係 対立と対立できない構造

防衛研究所研究部第6研究室教官

増田雅之

#### 1 中国は「遺憾」を表明

2004年11月10日、中国海軍の原子力潜水艦が先島群島周辺の日本領海を侵犯した。日本政府は12日に当該潜水艦が中国海軍に属するものであると判断し、町村外相が駐日中国大使館の程永華公使を呼んで、強く抗議するとともに、中国側に謝罪を求めた。町村外相の申し入れに対して、程公使は、中国も既に調査を行っていると言っていると述べて、それ故「直ちに抗議を受け入れ、謝罪をするという訳にはいかない」と回答した。

中国による調査結果は16日に日本側に伝えられた。中国外交部の武大偉副部長は阿南駐中国大使に対して「調査の結果、中国の原子力潜水艦であることを確認した」と伝え、「通常の訓練過程で、技術的原因により、日本の石垣水道に誤って入ったもので、事件発生を遺憾に思う」と述べた。また、武副部長は「隣国との間でパートナーシップを築いていく方針に変わりはない」と述べ、対日関係を重視する中国の方針を確認したのである。外交部の章啓月スポークスマンは、武副部長による日本側への説明によって、「問題はすでに適切な解決をみた」との認識を示したのである(香港紙『信報』11月17日)。

しかし、武大偉副部長による「遺憾」の意の表明について、中国ではまったく報道されなかった。外交部のホームページには武大偉副部長の発言が記載されず、外交部スポークスマンの記者会見についても、事件について触れた質疑応答部分が削除されて翌日の主要紙に掲載されたのである。たしかに、事件の発生そのものが、中国においてまったく伝えられていない訳ではない。11月16日発行の週刊紙『青年参考』は、「潜水艦事

件を口実に中国に矛先を向ける日本」との見出しで、事件を伝えたものの、謝罪を求めた日本政府の対中姿勢について「中国に対するいわれのない叱責」と指摘したのである。武大偉副部長による説明が日本にとって、満足のいくものであったか否かは別として、事件発生に対する中国政府の対応は慎重であった。報道によれば、事件の発生を受けて、外交部は緊急会議を招集し、事件の確認を進めるとともに対応を検討した(香港紙『文匯報』11月13日ほか)。人民解放軍も関連情勢について調査したのである(『南洋商報』11月13日)。事件発生翌日の11月11日には、曾慶紅国家副主席が訪中した橋本元首相と会見し、事件について「関心をもっている」と述べるにとどめ、「友好、協力、互惠、ウィン・ウィンの新しい日中関係をともに構築したい」と協力の必要性を強調した。同じく橋本元首相と会見した曹剛川国防部長は「問題を拡大することなく処理したい」と述べた。

国内では武大偉副部長の発言についての報道を控え、日本に対しては対日関係重視の姿勢を繰り返し強調する中国の姿勢は、国内での反日論調の高まりを警戒しながらも、「政冷経熱(政治は冷え込んでいるが、経済は盛ん)」と言われるほど政治的に冷え込んだ日中関係のさらなる悪化を回避するためのものであったと言ってよい。それ故、武副部長は日本に対して「謝罪」ではなく、「遺憾」の意を示したのである。

## 2 高まる対中政策見直しの気運

武大偉副部長の「遺憾」の意の表明に対して、日本政府はこれを中国が「誤りを認め陳謝の意を表したもの」と解釈し、「この問題が今後の日中関係の発展に支障にならないよう」に中国に再発防止を求めた(参議院外交防衛委員会における谷川外務副大臣の答弁、11月18日)。APEC閣僚会議後の11月19日に行われた日中外相会談において、李肇星外交部長は事件発生についての遺憾の意を確認し、再発防止に向けて努力することを明らかにした。APEC首脳会議に際して開かれた日中首脳会談において、胡錦濤国家主席は、潜水艦事件について「外相会談ですでに解決済み」との認識を示し、早期に事件の幕引きを図りたい意向を示唆した。

しかし、事件の幕引きはそう簡単ではない。11月25日に開かれた与党安全保障プロジェクトチームの会合で示された新たな「防衛計画の大綱」案には、原子力潜水艦による領海侵犯に象徴される中国海軍の活発化を念頭に置いた、「軍の近代化や海洋における活動範囲の拡大などの動向には注目すべきだ」との表現が追加明記された。また、11月10日には参議院改革協議会が中国への政府開発援助(ODA)について、「引き続き推進する必要性は見当たらなかった」とする報告書をまとめた。報告書を受けて、町村外相

は11月26日の参議院本会議で、「中国の経済発展が進む中で、わが国からの中国向けODA供与については減少させていく。近い将来、中国がODAの卒業生になることが適当と考える」と指摘した。11月30日に温家宝首相と会談した小泉首相も、「中国が将来、援助する側に回って頂ければと期待している。大局的に今後のODAのあり方を考えていきたい」と述べ、打ち切りを視野に入れた対中ODAの削減方針を中国側に伝えたのである。たしかに、ODAの削減方針は原子力潜水艦による領海侵犯事件への直接の反応ではないが、事件を契機として、対中政策の見直しの気運が今後、さらに高まる可能性がある。

また、武大偉副部長が説明したように原子力潜水艦による領海侵犯事件が「通常の訓練過程」で発生したとするならば、少なくともわが国領海に近接する海域が中国海軍の「通常」の行動範囲に含まれていることになる。領海侵犯をした中国の原子力潜水艦は、その進路から判断すると領海侵犯前は太平洋側に出ていたと考えられる。当該潜水艦は浅い海域を潜航したまま、青島付近の潜水艦基地に戻っており、中国海軍は東シナ海と太平洋をつなぐ海路をすでに確保していることも考えられるのである。換言すれば、今回の領海侵犯事件によって、米国をにらんだ遠洋海軍化への中国の20年に及ぶ取り組みの「中間成果」が示されたのである。中国の遠洋海軍化は、台湾海峡有事、東シナ海における資源開発、わが国の領土である尖閣諸島の領有権主張にもかかわるものであり、わが国にとって事件は「すでに解決済み」では済まされない。

### 3 対立できない日中関係

今回の事件によって明らかになった中国海軍の能力は、遠洋海軍化の「中間成果」にすぎない。今後も上述した様々な問題を中国はにらみながら、「最終成果」への到達をめざすはずである。台湾との統一問題は、中国指導部にとって歴史的な使命であり、米国の介入を阻止できる能力の確保がめざされる。すなわち、中国は台湾東岸の太平洋に潜水艦を展開し、米国の空母艦隊の台湾海峡付近への展開を阻止する必要があるのである。また、急速な経済成長の実現によって、中国のエネルギー不足が表面化している今日、東シナ海における資源開発は喫緊の課題と認識されている。

こうした状況はわが国にとって決して他人事ではなく、相応の対応が求められる。また、逆説的ではあるが、問題への対応を難しくしているのは、日中両国にとって、両国関係の重要性がかつてない程高まっているという事実である。経済的には、2003年の日中貿易総額は前年比43.6%増の1,326億ドルとなった。これは、国交樹立時の130倍であり、日本は11年連続で中国の最大の貿易相手国となった。日本企業による対中直接

投資も活発で、2003年には前年比20.6%増の50.5億ドルに達し、過去最高を記録したのである。日本にとっても、中国は米国に次ぐ第2の貿易相手国であり、輸入相手国では2年連続で米国を抜いて第1位となっているのである。

日中関係の重要性は経済関係にとどまるものではない。近年、「東アジア共同体」の構築をめざす地域協力が進展しているが、その成否を左右するのは地域大国である日本と中国の動向であり、両国関係のあり方と言ってよい。11月29日にラオスのビエンチャンで開かれたASEAN+3(日中韓)首脳会議では、経済のみならず、政治・安全保障分野での課題と協力を検討する「東アジア・サミット」を2005年にマレーシアで開催することが合意され、日本政府はマレーシアとの共同議長に名乗りをあげた。2003年12月の日本・ASEAN特別首脳会議で署名された「東京宣言」においても「東アジア共同体」の「構築をめざす」方針が打ち出されている。しかし、「政冷経熱」と言われる日中関係が打開されなければ、東アジア共同体の構築実現は難しい。東アジア・サミットの開催が決定し、日中両国が東アジア共同体の構築に向けた積極姿勢を示しているものの、日中関係の現状を鑑みた悲観論が消えない。シンガポールの『ビジネス・タイムズ』紙(11月26日付)は、「いつ日中関係は本当に暖かくなるのか」と題する記事を掲載し、日中協力を「東アジア共同体の核心」と位置付けた。同記事は、日中関係の協力局面を肯定しながらも、日中間の厳しい問題を「棚上げして達成されるであろう」協力の程度に現状が達していないことを指摘し、日中協力の停滞状況に不満を呈したのである。

こうした観点が日中両国の指導者の間で共有されていない訳ではない。11月21日(現地時間)に行われた日中首脳会談で、中国の胡錦濤国家主席は「中日両国は重要な影響力をもつ国家として、アジアと世界の平和と発展に重大な責任を有している」と指摘し、「長期的展望と大局に立ち」、日中関係を推進し、地域的・国際的な協力を進めるべきとの考えを示したのである(『人民日報』11月23日)。小泉首相も、胡錦濤主席の発言に対して「多くの点で共通認識を分かち合っている」と応え、「両国間にあるいくつかの懸案について、お互いに友好関係を推進していくという大局的見地に立って、協議しながら解決していく」ことで両国首脳は一致したのである。ASEAN+3首脳会議後に開かれた温家宝首相との会談において、小泉首相は2005年3月に開幕する愛知万博に合わせた温首相の訪日を要請し、日中関係の現状を打開する意思を示した。

様々な問題を抱えながらも、そう簡単に対立できない構造が日中関係にはすでにビルトインされている。こうした共通認識は両国指導者の間ですでに形成されており、共通認識に基づく積極的な取り組みが日中双方に求められる。

(2004年12月1日脱稿)